

## 参考資料

第2回目安に関する小委員会における  
委員からの追加要望資料

## 4 春季賃上げ妥結状況

### (1) 春季賃上げ妥結状況（平成29年）

連合 第7回（最終）回答集計結果（平成29年7月5日）

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式（1組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	271組合 1,215,597人 6,164円 (6,347円) 2.01% (2.05%)	29組合 91,214人 3,458円 (1,700円) 1.02% (0.54%)	29組合 106,148人 727円 (995円) 0.26% (0.35%)
300～999人	504組合 275,649人 5,273円 (5,177円) 1.95% (1.92%)	55組合 32,657人 1,804円 (1,746円) 0.60% (0.60%)	39組合 22,436人 975円 (1,325円) 0.39% (0.54%)
100～299人	680組合 124,364人 4,802円 (4,737円) 1.91% (1.87%)	50組合 8,885人 1,507円 (1,263円) 0.55% (0.46%)	46組合 7,938人 1,095円 (2,710円) 0.46% (1.15%)
～99人	545組合 28,166人 4,656円 (4,609円) 1.92% (1.90%)	85組合 3,914人 997円 (1,075円) 0.40% (0.44%)	91組合 4,071人 972円 (1,805円) 0.43% (0.80%)
規模計	2,000組合 1,643,776人 5,886円 (5,999円) 1.99% (2.01%)	219組合 136,670人 1,642円 (1,451円) 0.59% (0.52%)	205組合 140,593人 966円 (1,757円) 0.40% (0.72%)

(注) 1 ( )内は平成28年の数値である。以下同じ。

2 平均賃上げ方式は、平成29年・28年ともデータのある組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

### 連合（非正規労働者）

第7回（最終）回答集計結果（平成29年7月5日）

		単純平均		加重平均	
		賃上げ額	平均時給	賃上げ額	賃上げ率
時給	347組合 646,749人	20.46円 (16.71円)	21.29円 (17.93円)	965.13円 (956.33円)	952.18円 (934.78円)
		3,556円 (3,319円)	3,506円 (3,564円)	1.80% (1.67%)	1.74% (1.78%)
月給	130組合 31,606人	3,556円 (3,319円)	3,506円 (3,564円)	1.80% (1.67%)	1.74% (1.78%)
		1.80% (1.67%)	1.74% (1.78%)		

(注) 1 平成28年の数値は、平成28年7月5日付 第7回（最終）回答集計結果。

第1回目安に関する小委員会  
資料1 12ページ更新（平成29年7月12日付）

経団連（大手企業）最終集計（平成29年7月12日）

平均賃上げ方式 (加重平均)	
主要21業種 大手252社	123社 7,755円 (7,497円) 2.34% (2.27%)

(注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 183社(72.6%)で妥結しているが、このうち60社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 平成28年の数値は、平成28年7月6日付最終集計結果。

経団連（中小企業）第1回集計（平成29年6月16日）

平均賃上げ方式 (加重平均)	
17業種 741社	242社 4,695円 (4,488円) 1.84% (1.76%)

(注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 245社(33.1%)から回答が出ているが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 平成28年の数値は、平成28年6月10日付第1回集計結果。

## 決定初任給（高校卒）の推移

（単位：円）

年度	区分	高校卒			(現業)
		(事務・技術)			
		一律	差あり		
			基幹職	補助職	
平成25年度		162,195	166,122	158,603	163,781
26年度		162,381	167,202	159,446	163,990
27年度		163,737	167,472	159,382	165,054
28年度		164,828	167,370	159,246	166,617
29年度		166,231	168,758	160,435	167,759

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。  
 2 平成29年度は速報値。